

火山調査研究推進本部政策委員会
総合基本施策・調査観測計画部会
第 4 回調査観測計画検討分科会
議事要旨

1. 日時 令和 7 年 8 月 1 9 日 (火) 1 3 時 3 0 分 ~ 1 6 時 1 0 分

2. 場所 文部科学省 1 5 F 1 会議室及びオンラインのハイブリッド開催

3. 議題

(1) 火山に関する総合的な調査観測計画の具体の内容検討について

- ・ 噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査について
- ・ 基盤的な調査観測について
- ・ 機動的な調査観測について

(2) その他

4. 配布資料

資料 計 4 ー (1) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会
第 3 回調査観測計画検討分科会における「噴火履歴・火山体構造等
の基礎情報調査に関する調査観測計画の要点 (案) 」に関する主な
意見

資料 計 4 ー (2) 噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査に関する調査観測計画の要
点 (案)

資料 計 4 ー (3) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会
第 3 回調査観測計画検討分科会における「基盤的な調査観測」に関
する主な意見

資料 計 4 ー (4) 陸上の基盤的な観測体制について (地震観測) (山本委員)

資料 計 4 ー (5) 火山基盤観測としての地殻変動観測 (青山委員)

資料 計 4 ー (6) 海域火山の常時観測体制の検討について (尾鼻委員)

- 資料 計 4－(7) 機動的な調査観測の推進の検討について（案）
- 資料 計 4－(8) 気象庁の火山観測体制（機動観測）（相澤（幸）委員）
- 資料 計 4－(9) 可搬型 GNSS 連続観測装置（REGMOS）について（宗包委員）
- 資料 計 4－(10) 火山本部政策委員会関連会議の当面の開催予定（案）
- 参考 計 4－(1) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会
調査観測計画検討分科会構成員
- 参考 計 4－(2) 火山調査研究の推進について－火山に関する観測、測量、調査及び
研究の推進についての総合的かつ基本的な施策－中間取りまとめ
（令和 7 年 3 月 28 日 本部決定）
- 参考 計 4－(3) 噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査に関する調査観測計画の要
点（案）
- 参考 計 4－(4) 火山に関する総合的な調査観測計画の取りまとめに向けた方向性
- 参考 計 4－(5) 噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査の検討について
- 参考 計 4－(6) 基盤的な調査観測の検討について
- 参考 計 4－(7) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会
第 3 回調査観測計画検討分科会議事要旨

5. 出席者

（主査）

篠原 宏志	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター活 断層・火山研究部門 招聘研究員
-------	---

（委員）

相澤 広記	国立大学法人九州大学大学院理学研究院 准教授
相澤 幸治	気象庁地震火山部管理課 火山対策企画官
青山 裕	国立大学法人北海道大学大学院理学研究院 教授
及川 輝樹	国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター 活断層・火山研究部門大規模噴火研究グループ 研究グループ長
大園 真子	国立大学法人北海道大学大学院理学研究院 教授
尾鼻 浩一郎	国立研究開発法人海洋研究開発機構海域地震火山部門 地震発生帯研究センター センター長代理
金子 隆之	国立大学法人東京大学地震研究所 准教授

下司 信夫	国立大学法人九州大学大学院理学研究院 教授
小園 誠史	国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域 火山研究推進センター 副センター長
長岡 継	海上保安庁海洋情報部沿岸調査課海洋防災調査室 上席海洋防災調査官
中道 治久	国立大学法人京都大学防災研究所 教授
宗包 浩志	国土地理院地理地殻活動研究センター 地殻変動研究室長
森 俊哉	国立大学法人東京大学大学院理学系研究科 准教授
山本 希	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 准教授
行竹 洋平	国立大学法人東京大学地震研究所 准教授
横尾 亮彦	国立大学法人京都大学大学院理学研究科 准教授

（総合基本施策・調査観測計画部会 部会長）

西村 太志	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 教授
-------	-----------------------

（事務局）

阿南 圭一	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長
長谷部 大輔	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官
橋本 武志	文部科学省 科学官
三輪 学央	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室調査官
酒井 和紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室調査官

6. 議事概要

（１）火山に関する総合的な調査観測計画の具体的内容検討について

○噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査について

- ・資料 計４－（１）に基づき、事務局より「第３回調査観測計画検討分科会における「噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査に関する調査観測計画の要点（案）」に関する主な意見」について説明があった。また、資料 計４－（２）に基づき、事務局より「噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査に関する調査観測計画の要点

(案)」について説明があり、原案のとおり決定した。委員からの主な意見は以下の通り。

- 噴火履歴調査においては、事前調査により調査地点を選定することが重要。
- 海域の沿岸部の調査では、陸域から連続する地質情報を把握して実施することが重要。
- 観測点の配置について想定火口から半径 30km 以内が目安となるが、地点周辺の状態によって柔軟に展開することも必要。

○基盤的な調査観測について

- ・参考 計 4－(6)に基づき、事務局より「基盤的な調査観測の検討について」の説明があった。また、資料 計 4－(3)に基づき、事務局より「第 3 回調査観測計画検討分科会における「基盤的な調査観測」に関する主な意見」について説明があった。
- ・資料 計 4－(4)に基づき、山本委員より「陸上の基盤的な観測体制について（地震観測）」について説明があった。
- ・資料 計 4－(5)に基づき、青山委員より「火山基盤観測としての地殻変動観測」について説明があった。
- ・資料 計 4－(6)に基づき、尾鼻委員より「海域火山の常時観測体制の検討について」の説明があった。

委員からの主な意見は以下の通り。

- 基盤的な調査観測に際して必要な水準を満たす観測網を整備する必要があるが、全体の配置バランスを最適化することで整備や維持に係る負担を軽減することも重要。また、地震観測網の活用も含めて議論していくことも必要。
- 調査観測機器を適切に維持管理していくことに加え、最新の研究開発事例も参考にして効率的な観測手法について将来的な導入に向けて検討することも重要。
- 海域における調査観測は陸域の場合と比べて定常的な連続観測が困難であることが多いことから、長期的な計画で対象火山を設定し、定期的な調査観測を実施していくことが重要。

○機動的な調査観測について

- ・資料 計 4－(7) に基づき、事務局より「機動的な調査観測の推進の検討について（案）」の説明があり、原案のとおり決定した。
- ・資料 計 4－(8) に基づき、相澤（幸）委員より「気象庁の火山観測体制（機動観測）」について説明があった。
- ・資料 計 4－(9) に基づき、宗包委員より「可搬型 GNSS 連続観測装置（REGMOS）について」の説明があった。

委員からの主な意見は以下の通り。

- 機動的な調査観測は関係機関と連携して実施することも必要であるため、相互に調整を行う仕組み等の必要性について調査観測計画で打ち出していくことが重要。
- 機動的な調査観測・解析グループが緊急的に実施する機動観測は、法令に規定する「非常災害のために必要な応急処置」として行う行為に該当する旨の通知が環境省や林野庁から出されており、臨時観測点設置時の事後申請が認められているため、当該グループと連携調整して機動観測を進めることが有効。

（２）その他

- ・資料 計 4－(10) に基づき、事務局より「火山本部政策委員会関連会議の当面の開催予定（案）」について説明があった。

（以上）